



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進
- 【6】その他

取組内容

サン共同税理士法人は全国12拠点でテレワーク勤務制度を導入しており、出身地域や性別に関係なく、全社員にテレワーク勤務を実施していただいております。(テレワーク実施のためのIT環境を整備し、テレワーク勤務ガイドラインも作成し、テレワーク助成金も受給しました。)

特に女性が多く在籍していますが、子育てと仕事を両立させるためにもテレワーク勤務ができる体制が整っているかどうかは非常に重要と考えています。

サーバー環境仮想化し調書も電子化しているため、平時・災害時問わず臨機応変に場所を選ばず仕事ができ、税務を通して様々な地域に貢献できる環境が整っています。

サン共同税理士法人

CEO・税理士 朝倉 歩

日付 2022年12月26日